

**JAPAN
ENERGY
ASSOCIATION**

Energy

**JAPANESE
MEMBER
COMMITTEE
WEC**

2001 edition

社団法人日本動力協会 概要紹介

会 長 ご 挨拶



会員の皆様、関係ご当局、ならびに関係諸団体の皆様におかれましては平素より当協会の活動に格別のご支援、ご指導を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

日本動力協会は、エネルギーに関する調査研究、合理的利用に関する普及啓発、情報収集と伝達、定期刊行物の発行、世界エネルギー会議（WEC）の活動への参加と協力を主な事業としており、すべてのエネルギー産業およびエネルギー関連産業の発展に寄与することを目的に活動を行っております。

本年は、10月に予定されております第18回世界エネルギー会議ブエノスアイレス大会への日本国内からの参加協力に最重点を置いております。

本大会は、「エネルギー市場—新ミレニアムの課題」をテーマに、長期的持続可能性への制度、規制、環境面からの課題や、化石燃料、再生可能エネルギーなどの各エネルギーの展望について、基調講演、ラウンドテーブル、討論セッション等が催され各国の専門家が意見を交換することとなっており、WECにおいて初めて原子力を個別テーマとして正式に取り上げております。

日本から基調講演、ラウンドテーブル、討論セッションに合計8名の方が登壇されますと共に、採用論文も20編にのぼっております。

さらに、大会終了後は参加できなかった皆様のためにも報告会を東京において開催いたします。

また、来年5月にはシンガポールにおいてWECアジア太平洋地域フォーラムが予定されております。昨年10月の東京開催の実績を踏まえて、シンガポール国内委員会へできるだけの貢献をしてみたいと考えております。

最後に、当協会の会員数は、おかげさまで142企業・団体となりました。会員の皆様からは、日頃より絶大なるご支援、ご協力を賜り、心から感謝いたしますとともに厚く御礼申し上げます。

今後とも、皆様方からの温かいご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社団法人 日本動力協会会長

世界エネルギー会議日本国内委員会議長

宮 原 茂 悦

会 員 名 簿

役 員 会 長	宮 原 茂 悦	世界エネルギー会議日本国内委員会議長 ㈱東京エネシス顧問
副 会 長 (常任理事・会長代行)	南 直 哉	電気事業連合会会長
同 上 (同上)	領 木 新一郎	㈱日本ガス協会会長
同 上 (同上)	岡 部 敬 一郎	石油連盟会長
同 上 (同上)	藤 村 正 哉	㈱石炭エネルギーセンター会長
同 上 (同上)	西 塚 泰 三	㈱日本電機工業会会長

1. 電 力

北海道電力株式会社
 東北電力株式会社
 東京電力株式会社
 中部電力株式会社
 北陸電力株式会社
 関西電力株式会社
 中国電力株式会社
 四国電力株式会社
 九州電力株式会社
 沖縄電力株式会社
 電源開発株式会社
 日本原子力発電株式会社
 荒川水力電気株式会社
 鹿島共同火力株式会社
 君津共同火力株式会社
 黒部川電力株式会社
 常盤共同火力株式会社
 相模共同火力発電株式会社
 東京発電株式会社
 社団法人海外電力調査会
 社団法人火力原子力発電技術協会
 電気事業連合会
 財団法人電力中央研究所
 社団法人日本電気協会
 日本電力調査委員会
 財団法人発電設備技術検査協会

2. ガ ス

大阪ガス株式会社
 西部ガス株式会社
 東京ガス株式会社
 東邦ガス株式会社
 日本LPガス協会
 社団法人日本ガス協会

3. 石 油

興亜石油株式会社
 昭和シェル石油株式会社
 東燃ゼネラル石油株式会社
 帝国石油株式会社
 日石三菱株式会社
 石油鉱業連盟
 石油連盟

4. 石 炭

太平洋炭礦株式会社
 松島炭鉱株式会社
 三井鉱山株式会社
 財団法人石炭エネルギーセンター

5. 原 子 力

日本原燃株式会社
 核燃料サイクル開発機構
 財団法人日本原子力産業会議

6. 電 機 ・ 原 動 機

アルストムパワー株式会社
 石川島播磨重工業株式会社
 株式会社花原製作所
 川崎重工業株式会社
 シーメンス株式会社
 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク
 株式会社高島製作所
 東光電気株式会社
 株式会社東芝
 バブコック日立株式会社
 株式会社日立製作所
 富士電機株式会社
 松下電器産業株式会社
 三井造船株式会社
 三菱重工業株式会社
 三菱電機株式会社
 株式会社明電舎

株式会社安川電機
横河電機株式会社
社団法人日本電機工業会

7. 鉄鋼・金属

川崎製鉄株式会社
株式会社神戸製鋼所
新日本製鐵株式会社
住友金属工業株式会社
日本鋼管株式会社
三菱マテリアル株式会社
社団法人日本鉄鋼連盟

8. 電 線

昭和電線電纜株式会社
住友電気工業株式会社
日立電線株式会社
株式会社フジクラ
古河電気工業株式会社
三菱電線工業株式会社

9. 商 社

伊藤忠商事株式会社
近畿貿易株式会社
住友商事株式会社
日商岩井株式会社
丸紅株式会社
三井物産株式会社
三菱商事株式会社

10. コンサルタント

千代田化工建設株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
日揮株式会社
日本工営株式会社
株式会社三菱総合研究所
プライスウォーターハウス・コーパース・
ファイナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社
キャップジェミニ・アーンストアンドヤング株式会社

11. 建 設

株式会社青木建設
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社
株式会社熊谷組
株式会社蒲池組
五洋建設株式会社
佐藤工業株式会社
清水建設株式会社

株式会社銭高組
大成建設株式会社
大日本土木株式会社
大森建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社竹中土木
株式会社地崎工業
鉄建建設株式会社
戸田建設株式会社
飛鳥建設株式会社
西松建設株式会社
日本国土開発株式会社
株式会社間組
株式会社フジタ
不動建設株式会社
前田建設工業株式会社
三井建設株式会社
株式会社森本組
社団法人日本大ダム会議
社団法人日本電力建設業協会

12. 電気工事

石川島プラント建設株式会社
株式会社関電工
関電興業株式会社
太平電業株式会社
株式会社中部プラントサービス
東芝プラント建設株式会社
株式会社東京エネシス
西日本環境エネルギー株式会社
日立プラント建設株式会社

13. その他

株式会社金門製作所
トヨタ自動車株式会社
日本ガイシ株式会社
財団法人エネルギー総合工学研究所
エネルギー総合推進委員会
新エネルギー・産業技術総合開発機構
財団法人新エネルギー財団
社団法人日本エネルギー学会
財団法人日本エネルギー経済研究所
社団法人日本地熱調査会
社団法人日本民営鉄道協会

計 142社・団体
(平成13年7月末現在)

事 務 局

村 田 肇
綿 飼 龍 彦

社団法人日本動力協会 専務理事
社団法人日本動力協会 事務局長

事業概要

（事業活動の目的）

社団法人日本動力協会の事業活動の目的は、エネルギー資源の開発・利用に関する進歩発達を図ることであり、次の内容の事業活動を行っている。

- (1) エネルギーに関する調査研究
- (2) エネルギーの合理的使用に関する普及啓発
- (3) エネルギーに関する情報の収集と伝達
- (4) エネルギーに関する定期刊行物の刊行
- (5) 世界エネルギー会議（WEC）の事業活動への参加・協力

（事業活動の特徴）

当協会の事業活動の特徴として次の点が挙げられる。

- (1) 全てのエネルギーを包括し、全てのエネルギー産業の発展に寄与するための調査研究等の事業活動を行う民間の機関である。
- (2) 民間組織である世界エネルギー会議の事業活動のもとでエネルギー資源の有効な開発と利用に寄与するため先進国ならびに発展途上国との民間ベースでの国際協力の一環を担う機関である。

（会 員）

当協会の会員は、日本のエネルギー産業部門の全てにわたっており、それらの業界の主要企業・業界団体・研究団体等である。会員の主要な業種としては、電力・ガス・石油・石炭・電機・原動機・鉄鋼・原子力・電線・商社・建設・電気工事などで、平成13年7月現在の会員数は142社・団体である。

（世界エネルギー会議との関係）

当協会は、世界エネルギー会議の日本国内委員会の任務を主要な事業活動としており、当協会の会長は国内委員会の議長を兼任し、当協会の会員企業代表者の一部は国内委員会の委員を兼任している。

また、日本動力協会および世界エネルギー会議日本国内委員会の事務局は同一である。

国内委員会の主要任務は次のものを含む。

- (1) 世界エネルギー会議の最高議決機関である執行理事会への出席および議決権の行使
- (2) 世界エネルギー会議の常設委員会および各種委員会への参加・協力
- (3) 世界エネルギー会議定期大会への参加準備・協力（参加者登録・論文提出・講演者紹介・出展準備等）
- (4) 世界エネルギー会議地域フォーラムへの参加準備・協力
- (5) 世界エネルギー会議調査委員会の調査活動の推進

（参考）日本動力協会と WEC 日本国内委員会との関係

日本国内委員会は、世界エネルギー会議ロンドン本部に直属する独立の機関であり、世界エネルギー

会議の運営に関わる全ての対外的な連絡・折衝業務を行っている。これら対外的業務の事務作業の大半と国内的な業務については人的にも、財政的にも日本動力協会が負担している。このように日本国内委員会は日本動力協会という組織において実質的に運営されている機関である。

(今年度の主な事業活動)

1. 日本国内における活動

(1) WEC ブエノスアイレス大会への参加

本年10月にブエノスアイレス（アルゼンチン）にて開催される3年に1度の世界大会への日本からの登壇者、論文発表者、展示者、一般参加者、学生プログラム参加者に対して参加手続きの支援をするとともに主催者側との関係強化など事務局の機動力を高める。

具体的には申し込み方法の周知、登壇者・論文発表者・展示者との連絡調整、参加者への説明会の開催、さらに報告会を開催する。

(2) WEC 本部刊行物の紹介

WECにより研究、調査されたWEC本部の刊行物を紹介し、入手できるように支援する。

(3) 刊行物等の発行

① 機関誌「エネルギー（動力）」年2～3回発行。技術論文等の掲載。

特別レポート「第18回世界エネルギー会議ブエノスアイレス大会報告書」

② 機関紙「World EnergyFax」年6回発行。世界エネルギー会議および協会の活動状況紹介を主体としている。

③ 大会用資料「JAPAN ENERGY OVERVIEW 2001」

2. 世界エネルギー会議（WEC）世界大会、執行理事会および各種委員会に関する活動

(1) WEC 世界大会への参加

ブエノスアイレス大会に日本から多数の登壇者、論文発表者、一般参加者等が出席する。

(2) WEC 執行理事会への参加

世界エネルギー会議の最高議決機関である執行理事会は毎年1回開催され、事業計画、役員、予算等を審議しており、本年は、世界大会に合わせて10月にアルゼンチンのブエノスアイレスで開催される。

(3) WEC 常設委員会の活動目的

以下の3つの委員会があり、日本からも委員が選任されWECの事業運営に参画している。

① 財務委員会：事業の運営、管理、予算などを審議する。

② 調査委員会：3年ごとに開催される世界大会において、当該期間に関わる調査課題について協議・議定を行う。

③ プログラム委員会：3年ごとに開催される世界大会のプログラムの策定を担当するほか、世界のエネルギー資源調査など継続的に行う各種調査を担当する。

(4) WEC 常設委員会の下部委員会における活動の現況

① 調査委員会：以下の下部委員会が設置され、このうち1つの委員会（＊）に日本の委員が参画している。

- ・明日の世界のためのエネルギー（今すぐ行動を）
- ・途上国のエネルギー価格決定方式
- ・エネルギー部門の倫理的側面
- ・経済移行国のエネルギー市場
- ・世界共生
- ・21世紀におけるエネルギー技術開発（＊）
- ・世界エネルギー評価（共同調査：WEC/UNDP/UNDESA）

② プログラム委員会：以下の下部委員会が設置され、このうち5つの委員会（＊）に日本の委員が参画している。

- ・火力発電プラントの運転実績（＊）
- ・世界エネルギー資源調査（＊）
- ・化石燃料クリーン化システム
- ・エネルギー利用の効率化政策調査（＊）
- ・WEC 地球温暖化ガス削減パイロットプログラム（＊）
- ・再生可能エネルギー委員会（＊）
- ・地域プログラム：アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ／カリブ海、北アメリカ
- ・世界エネルギー情報システム（GEIS）

日本動力協会の歴史と主な活動

大正13年 7 月	世界動力会議の発足に合せ日本動力協会設立 (昭和19年 4 月第 2 次世界大戦により日本動力協会解散)
昭和25年12月	社団法人日本動力協会設立
昭和26年 7 月	日本が世界エネルギー会議メンバーに復帰 日本国内委員会設置
昭和26年12月	仁科芳雄会長から安川第五郎氏 (㈱安川電機会長) へ会長交代
昭和31年 6 月	「日本動力年鑑」(Japan Power and Fuel Year Book) 1956を刊行
昭和39年 4 月	「石炭のスラリー輸送」委員会を設置 (通産省の委託調査)
昭和41年10月	世界エネルギー会議東京部会 (第15回部会) 開催 大会テーマは「エネルギー利用における将来の問題」
昭和42年 5 月	井上五郎氏会長就任 (㈱日本電気協会会長)
昭和44年 7 月	世界エネルギー会議公害問題特別委員会および日本国内委員会設置 「エネルギー生産施設から生ずる公害問題」を調査する特別委員会を設置し、日本が議長 (㈱電力中央研究所理事 堀 義路氏) および事務局を担当、11カ国から 5 委員が参加
昭和45年 3 月	世界エネルギー会議公害問題特別委員会第 1 回会議を柏根で実施 (最終報告書を昭和47年ストックホルムで開催された国際連合の人間環境問題会議へ提出)
昭和45年12月	創立20周年記念講演会開催ならびに「わが国および海外諸国のエネルギー産業」記念出版 「エネルギー産業と公害」 ㈱電力中央研究所理事・世界エネルギー会議公害問題特別委員会議長 堀 義 路 氏
	「原子力発電の将来」 ㈱日本動力協会会長・動力炉・核燃料開発事業団 理事長 井 上 五 郎 氏
	「海外エネルギー事情と政策の方向」 ㈱日本エネルギー経済研究所所長 向 坂 正 男 氏
昭和51年 2 月	創立25周年記念講演会を開催 「エネルギー開発利用における国際協力」 世界エネルギー会議国際執行理事会 前会長 オーバーシーズ・アドバイザー・アソシエーツ会長 ウォーカー・シスラー 氏
	「将来のエネルギー需要と国際協力」 ㈱未来工学研究所 所長 林 雄二郎 氏
昭和55年12月	世界エネルギー会議第11回大会「ミュンヘン」報告会ならびに創立30周年記念講演会 「エネルギー利用における国際協力」 東京大学工学部原子力工学科教授 大 島 恵 一 氏 「将来社会の構図」 堺 屋 太 一 氏
昭和57年 3 月	白澤富一郎氏会長就任 (日本原子力発電協会長)
昭和60年12月	堀 一郎氏会長就任 (東京電力㈱相談役)
昭和61年12月	世界エネルギー会議第13回大会 (カンヌ) 報告会開催
昭和62年11月	講演会開催 「日本を巡る国際情勢」 内外政策研究会会長 大 来 佐武郎 氏

昭和63年3月	燃料電池第1回技術委員会開催	
	昭和62年9月の国際執行理事会で、日本から提案した燃料電池委員会が承認され、第1回委員会を東京で開催（構成メンバーは16カ国）日本が議長（大島恵一氏、東京大学名誉教授）および事務局を担当	
昭和63年4月	第2回農村地域におけるバイオガスの生産と利用の技術研究委員会を東京で開催 委員は、15カ国のうち6カ国が出席（議長国は中国、日本からの委員は石川不二夫氏、バイオインダストリー協会専務理事）	
昭和63年8月	協会英文名をJapan power Association から Japan Energy Association に変更	
昭和63年10月	第3回低品位炭委員会を東京で開催（議長国はブルガリア） 委員は、14カ国のうち5カ国が出席（日本からの委員は佐藤武比古氏、財団法人エネルギー経済研究所国際協力プロジェクト部長）	
昭和63年11月	講演会開催 「21世紀に向けてのエネルギーの課題」	
	科学技術庁原子力委員会委員長代理	向 坊 隆 氏
平成元年9月	世界エネルギー会議第16回大会（1995年）東京で開催決定 平成2年7月準備委員会を設置し、翌年4月組織委員会を設立	
平成元年11月	世界エネルギー会議第14回大会（モントリオール）報告会開催	
平成元年11月	「エネルギーの有効利用」調査委員会が、エネルギー利用に関する総合的調査研究を行い、生産部門、消費部門、プロセス部門に分けて、最終総括表をとりまとめ、各業界からの代表者による特別座談会を開催	
平成2年12月	創立40周年記念式典・記念講演会の開催、ならびに動力誌「創立40周年記念特別号」発刊 「90年代の世界の課題」	内外政策研究会会長 大 米 佐武郎 氏
	「先端技術とエネルギー問題」	東京大学工学部教授 石 井 威 望 氏
平成3年5月	WEC「ハイテクによるエネルギー有効利用：一次エネルギーから二次エネルギーへの変換技術調査」第1回委員会を東京で開催 議長は安藤良夫東京大学名誉教授、第2回委員会は韓国、第3回委員会は台湾で開催 平成4年4月最終報告書を提出	
平成4年6月	通商産業省資源エネルギー庁から「電力需要実態調査」のうち、夏季最大電力の要因分析として家庭用冷房需要の実態調査を受託	
平成4年11月	世界エネルギー会議第15回大会（マドリッド）報告会・特別講演会を開催 特別講演会「エネルギーと社会」	
	財団法人日本原子力産業会議会長・元東京大学学長	向 坊 隆 氏
平成5年3月	WEC スタディ委員会にて日本から提案したハイテクによるエネルギー有効利用：(i)重工業・製造業(ii)物と人の輸送部門調査委員会の設置了承（議長は石井威望東京大学名誉教授） 平成7年度の東京大会に向けて最終報告書提出	
平成5年6月	「ハイテク活用によるエネルギー有効利用調査」委員会第1回会議を東京で開催	
平成5年7月	通商産業省資源エネルギー庁から「電力需要実態調査」のうち、夏季最大電力の要因分析として業務用・産業用冷房需要の実態調査を受託	
平成5年10月	WEC 名誉会長（前会長）J. フォスター氏等を招き、公開シンポジウム開催 「明日のエネルギー展望と日本の進むべき道」開催	

講演1. WEC「明日の世界のエネルギー委員会報告」

WEC 名誉会長

J. フォスター 氏

講演2. 日本のエネルギー問題：その将来展望

日本エネルギー経済研究所常務理事

富 舘 孝 夫 氏

講演3. 原子力開発の現状と将来

原子力委員会参与

今 井 隆 吉 氏

平成5年10月

「明日の世界のエネルギー委員会報告書」日本語抄訳版の作成

平成6年4月

WEC 管理委員会を募張で開催

皇太子殿下・妃殿下は WEC 幹部および管理委員会委員を接見

世界エネルギー会議日本国内委員会編議長主催の管理委員会出席者歓迎昼食会を開催

平成6年5月

堀 一郎氏、日本動力協会会長ならびに WEC 日本国内委員会議長を退任、日本動力協会名誉会員に就任

宮原茂悦氏が日本動力協会会長ならびに WEC 日本国内委員会議長に就任

平成6年7月

通商産業省資源エネルギー庁から「電力需要実態調査」のうち、夏季最大電力の要因分析として自動販売機および大型事務所ビルの実態調査業務を受託

平成6年9月

通商産業省資源エネルギー庁から「電力需要実態調査」のうち、冬季最大電力の要因分析として家庭部門の実態調査業務を受託

平成6年11月

WEC・アジア太平洋地域エネルギーフォーラムがマレーシア・クアラルンプールで開催（日本から3名が出席）

平成6年11月

WEC 東京大会プレシンポジウムを東京ロイヤルパークホテルで開催

宮原 WEC 日本国内委員会議長、茅 WEC 東京大会組織委員会テクニカルプログラム委員長、横堀 WEC 東京大会組織委員会専務理事他によるパネル・ディスカッション開催

- ・今後のエネルギー需要の展望と課題
- ・世界はどう動くか
- ・世界のエネルギー市場と日本の役割

総括討論

- ・「WEC 東京大会に何を期待するか」を実施

平成6年12月

WEC 東京大会プレシンポジウムを大阪中之島センタービルで開催

- ・岩田近畿通商局長挨拶
- ・エネルギーのベストミックス
- ・パネルディスカッション：地球を守るために何をすべきか

鈴 木 胖 氏

平成7年1月

WEC 東京大会プレシンポジウムを名古屋電気文化会館で開催

- ・藤島中部通商局長挨拶
- ・経済成長とエネルギー
- ・国際エネルギー情勢とわが国の対応
- ・パネルディスカッション：環境調和型社会の構築へ向けて

飯 田 経 夫 氏

藤 目 和 哉 氏

平成7年3月

WEC 東京大会参加募集説明会を経団連会館クリスタルルームで開催

宮原 WEC 日本国内委員会議長、坂上 WEC 日本国内委員会事務総長、横堀 WEC 東京大会組織委員会専務理事から大会概要、募集要領を説明

平成7年5月

WEC「ハイテク活用によるエネルギー有効利用調査」委員会第4回委員会を東京の東京電力会議室にて開催、プロジェクト3-Aの最終報告書原案を査読

平成7年8月	通産省資源エネルギー庁から「電力需要実態調査」のうち、冬季最大電力の要因分析として業務用、産業用電力部門の需要実態調査業務を受託
平成7年10月	WEC 第16回東京大会、1995年度執行理事会（千葉：千葉メッセ）
	① WEC 第16回東京大会（10月8日～13日）
	<大会>
	（参加者）外国人：2,532人、日本人：2,669人
	計 5,201人（うち、プレス406人を含む）
	85カ国19国際機関
	<主要内容>
	基調講演 4
	特別講演 2
	論文セッション 13
	WEC 調査報告 8
	招待講演 2
	パネル討論 6
	<展示会>
	19カ国174社、3国際機関 入場者62,000人
	出展数 海外：337、国内：594
	計 931
	< WEC 調査委員会 W/G-3A 発表>
	調査委員会傘下の作業Gで日本が主軸となって提案した“ハイテク活用によるエネルギー有効利用調査” WEC W/G-3A の最終報告書を大会の W/G-Session において11日廣瀬通孝（東京大学）、Mr. Levine, M. D.（カリフォルニア大学）の両共同議長が発表
	② WEC1995年度執行理事会
	（参加者）68カ国 10国際機関 265人
	5日 EA 歓迎レセプション 千葉県・千葉市主催 国際会議場ホールC
	6日 EA 開会式 EA Session # 1、# 2
	EA 晩餐会 宮原 WEC 日本国内委員会議長主催 八芳園
	12日 EA Session # 3「結論と勧告」を採択
	なお、本執行理事会にて生田豊朗第16回東京大会組織委員会会長が WEC 会長に、また宮原 WEC 日本国内委員会議長が調査委員会委員に選任
平成7年12月	WEC 第16回東京大会報告会の実施（於：経団連会館 国際会議場）出席者 約300名
平成8年7月	事務所移転
	新事務所：東京都港区三田2丁目7番7号 芳和三田綱坂ビル2F
平成8年8月	通産省資源エネルギー庁から「電力需要実態調査」のうち、冬季最大電力の要因分析として鉄道業及び道路照明に関する実態調査業務を受託
平成8年11月	世界エネルギー情勢講演会ならびに世界エネルギー会議活動状況報告会を開催
	・世界エネルギー会議情勢講演会
	「講演」 生田豊朗氏
	・世界エネルギー会議活動報告会
	「総括報告」 伊藤文夫氏
	「エネルギー産業における自由化の喪失」 井村正明氏
	「世界のエネルギー部門の資金調達」 千葉正毅氏
	「世界の交通とエネルギーの開発」 丹下昭二氏
	「潜在的気候変動」 村本茂氏

「エネルギー利用の効率化政策の調査」 田 鍋 一 樹 氏

「発達途上国における農村地域エネルギー開発」 高 橋 希 一 氏

「火力プラントの運転実績」 柴 田 忠 治 氏

平成8年11月 世界エネルギー会議は「エネルギーへの安心感が持続可能な発展を脅かす」をテーマとする「年次見解書」(1997メッセージ)を公表

平成9年4月 WECアジア太平洋地域フォーラムが中国・北京で開催され、日本から谷口資源エネルギー庁長官官房審議官、生田 WEC 会長、宮原 WEC 日本国内委員会議長他、計51名出席

平成9年6月 WEC 各国議長会議が初めて企画され、ロンドンにて開催

宮原 WEC 日本国内委員会議長が出席

平成9年10月 地球温暖化シンポジウムの開催

基調講演「COP3を前にして」

通商産業省環境立地局長 並 木 徹 氏

講演・発表者

「温暖化の科学的側面」

IPCC ワーキンググループ1委員 トム・ウィグリー 氏

「各国情勢」

IEA 事務局長 ロバート・ブリドル 氏

「政策手段」

慶応義塾大学商学部教授 黒 田 昌 裕 氏

「地球温暖化防止への産業界の取り組み」

経団連環境安全委員会委員 三 橋 尚 氏

・コメンテーター

「温室効果ガス長期削減目標をめぐって」

慶応義塾大学大学院教授 茅 隆 一 氏

「地球温暖化研究の歴史—降水形態の変化」

—IPCC 第3次評価報告書に向けて—

気象庁気候・海洋気象部気候情報課長 時 國 達 志 氏

・パネル・ディスカッション

横堀恵一氏(財)日本エネルギー経済研究所・アジア太平洋エネルギー研究センター所長)を司会者として、講師全員参加による討論を行った。

平成9年9月 「COP3京都会議」に向けて WEC10項目声明をロンドン・東京でマスコミに同時発表

平成9年12月 COP3京都会議に WEC 本部委員2名、日本国内委員2名が NGO として出席

平成10年3月 「エネルギー・トップ・セミナー」の開催

挨拶「最近の資源エネルギー政策の課題」

通商産業省資源エネルギー庁長官 稲 川 康 弘 氏

「電気事業の当面の課題と対応」

電気事業連合会会長 荒 木 浩 氏

「都市ガス産業の当面の課題と対応」

財団法人日本ガス協会会長 渡 邊 宏 氏

「石油産業の当面の課題と対応」

石油連盟会長 出 光 裕 治 氏

「石炭エネルギーに関する当面の課題と対応」

（株）石炭エネルギーセンター会長

藤村正哉氏

「電機産業の当面の課題と対応」

（株）日本電機工業会会長

中里良彦氏

- 平成10年3月 G8モスクワ・エネルギー大臣会合に提言するためのWEC主催民間諮問会議への参加
エネルギー関連企業9社の代表（社長・上級役員）他が出席（日本からの参加者数22名）
- 平成10年9月 WEC第17回ヒューストン大会の開催（9月13日～17日）
「来たるべき千年に向けた世界の持続可能な発展のために」という大会テーマのもと、約100
カ国から約5,000人が参加
日本からの参加は、大会登録者：202名、展示会関係者：約30名
これと並行して、1998年執行理事会、第1回アジア太平洋地域会議を開催
- 平成10年11月 COP4アルゼンチン会議に、WEC本部委員2名、日本国内委員1名がNGOとして出席
- 平成10年11月 WEC第17回ヒューストン大会報告会および懇親会の開催
参加者は、報告会：336名、懇親会：272名
- 平成10年11月 第2回アセアン・エネルギー・ビジネスフォーラム（於：フィリピン、マニラ）に日本か
ら1名が参加
- 平成11年5月 WECヨーロッパ・アジア地域フォーラム（於：トルコ、アンカラ）に日本から3名が参加
テーマは「持続可能な発展のためのよりクリーンな化石燃料システムの展望」
- 平成11年6月 WEC西欧地域フォーラム（於：スイス、チューリッヒ）に日本から6名が参加
テーマは「西欧地域は原子力を排除してもエネルギーを賄えるか？（地域および世界への
示唆）」
- 平成11年9月 WEC東欧地域フォーラム（於：リトアニア、ヴィルニウス）に日本から2名が参加
テーマは「欧州中・東部地域諸国における21世紀に向けたエネルギー政策・市場・技術」
- 平成11年11月 WECドイツ国内委員会75周年記念行事（於：ドイツ、ベルリン）に日本から2名が参加
- 平成12年3月 WEC/WB国際フォーラム（於：米国、ワシントンDC）に日本から8名が参加（うち、
（株）トーメン執行役員 堀 俊夫氏がセッション議長として登壇）
テーマは「系統接続した再生可能エネルギー発電の促進」
- 平成12年4月 WEC2000年ステートメント「明日の世界のエネルギー—今直ぐ行動を！」を発表
- 平成12年5月 WEC/IEA再生可能エネルギー開発に関する国際シンポジウム（於：中国、桂林）に、日
本から官原議長他30名が参加 テーマは「中国における新エネルギー導入促進」
- 平成12年9月 日本動力協会のホームページを開設し（www.jea-wec.or.jp）、WECおよび日本動力協会
の紹介、広報を行った。
- 平成12年10月 日本動力協会設立50年を記念した「日本動力協会50年史」を編纂した。
- 平成12年10月 WECアジア太平洋地域フォーラム（於：東京：東京国際フォーラム）を20カ国8国際機
関から約600名の参加を得て開催
テーマは「21世紀におけるエネルギーと環境—アジア太平洋地域の課題と協力—
開会セッション（登壇者8名）、特別セッション（登壇者3名）、セッションA—エネルギー
産業の構造改革—、セッションB—地球・地域の環境保全—（A、B系列各4セッション、
各セッション登壇者6名）および総括セッション（登壇者10名）を行い、活発な討議をした。
その結果、会議終了時には「議長サマリー」を発表した。

社団法人 日本動力協会

JAPAN ENERGY ASSOCIATION

世界エネルギー会議 日本国内委員会

東京都港区三田2-7-7芳和三田綱坂ビル 〒108-0073

電 話 03-3451-1651

FAX 03-3451-1360

E-mail : common@jea-wec.or.jp

URL : <http://www.jea-wec.or.jp>